

欧州委員会が加盟国の再生可能エネルギー支援制度に新たな指針¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

欧州委員会は 11 月 5 日、EU の再生可能エネルギーに関する政策文書² (Communication、以下コミュニケ) を公表した。同文書は、来年にも予定されている EU の新たな加盟国向け再エネ支援策の発表に先立ち、今後 EU 加盟国がとるべき支援政策についての基本的な方向性を各国政府に通告する内容となっている。

コミュニケは、EU の共通目標³を達成するためには、再生可能エネルギーのコスト競争力を高め、市場の動きに柔軟に対応できる新しい支援スキームを確立する必要があると述べている。特に重要なのは、太陽光や風力などの再エネに対して必要以上の支援策を実施すべきではないとしている点である。これらの新技術は長い間、開発・普及のために国家の手厚い支援を必要としていたが、すでに成熟の段階に入っていると指摘。太陽光発電を例に挙げて、技術の進歩とソーラーパネルの生産拡大による価格の低下といった新たな状況に対応するように支援策を変更し、「最終的には完全に撤廃すべきだ」と勧告している。

具体的には、加盟国は今後、電力の市場価格を反映させるためにフィード・イン・タリフ (FIT) からフィード・イン・プレミアム (FIP) に切り替えるとともに、競争を促すために最低価格の入札者が落札するオークション制度を採用するよう提言している。FIT は発電された電力を市場価格に関わりなく固定価格で買い取る制度であるのに対して、FIP は電力卸市場価格にプレミアムを付けて買い取る制度である。FIT 同様、FIP においても、投資家は一定のリターンを期待できるが、同時に市場卸価格の変動リスクにもさらされる。FIT は未熟な技術に適した支援スキームであり、段階的に廃止されるべきだとコミュニケは述べている。

オークションに関しては、すでにフランスやイタリアなどが一定割合の再エネ発電容量や特定規模の発電設備に対して実施しており⁴、風力や太陽光では最低価格で落札する競争

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² “Delivering the internal electricity market and making the most of public intervention”
http://ec.europa.eu/energy/gas_electricity/doc/com_2013_public_intervention_en.pdf
http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-13-948_en.htm

³ 2020 年までに温室効果ガスの排出を 20%削減し、再生可能エネルギーの発電量を 20%増やすとともに、エネルギー効率を 20%引き上げる。

⁴ フランスの場合、12MW を超える発電施設に対しては FIT が適応されず、2004 年から政府の国際入札によって事業者を選定することが規定された。

入札の実績がある。こうした方式はバイオマス発電のような他の成熟した技術にも広く適用されるべきだと、コミュニケは助言している。

同時に、スペインなど一部の加盟国が過去に遡って FIT を減額する措置をとっていることに関して、「既存の投資がもたらす利益に対する投資家の正当な期待」を擁護し、FIT の遡及的な減額や事前の通知を伴わない変更は避けるべきだとしている。

EU 加盟国では FIT の運用をめぐる紆余曲折が続いており、制度の見直しや停止が相次いでいる⁵が、再エネのコスト競争力と市場対応力の強化は取り組むべき共通課題として認識されている。関連業界も今回の指針をおむね好意的に受け止めている模様だが、懸念を表明する関係者もいる。欧州太陽光発電産業 (EPIA) の Frauke Thies 政策局長は、オークションの導入は小規模再エネ発電設備を市場から実質的に締め出すことになるのではないかと危惧している。同氏は、補助金への依存から脱却する上で小規模の自家用発電が大きな役割を果たしているにもかかわらず、コミュニケがそうした小規模再エネ発電設備について言及していないことは遺憾だと述べた。

欧州委員会は今年 6 月に発表した前回のコミュニケにおいて、域内における再エネ導入拡大について評価する一方、FIT を中心とした促進政策は費用効率や制度の安定性に課題があると指摘していた。今回のコミュニケはそこからさらに踏み込んだ内容となっているが、前回同様、長期導入目標の設定や政策枠組みの具体的な検討スケジュール等は提示しておらず、確実な政策コミットメントを求める再エネ産業関係者への要請に十分応えるものとはなっていない。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ イタリアは、今年 7 月から新規太陽光発電設備への FIT 適用を停止した。また、財政難から FIT の支払いを凍結していたスペインも 7 月、制度を完全に撤廃する方針を明らかにした。ドイツは 52GW の導入上限に達した時点で制度を廃止することを決めているが、総選挙後の大連立政権を模索する動きの中で、新たな再エネ支援スキームに関する議論が続いている。